



## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 14 日

上場会社名 アイカ工業株式会社  
 コード番号 4206  
 代表者 代表取締役社長 渡辺 修  
 問合せ先責任者 執行役員 財務企画部担当 阿久根 善裕  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 22 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 25 日

上場取引所 東・名証一部  
 URL <http://www.aica.co.jp>

TEL (052)409 - 8261  
 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	100,737	4.4	10,750	1.4	10,933	0.4	6,483	5.8
18 年 3 月期	96,486	2.3	10,900	3.7	10,971	4.1	6,128	2.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	97.66	-	10.5	12.3	10.7
18 年 3 月期	91.08	-	10.8	13.1	11.3

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	90,333	64,693	70.9	965.39
18 年 3 月期	87,640	59,779	68.2	899.20

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 64,088 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	6,356	4,023	4,860	14,802
18 年 3 月期	4,998	3,415	1,479	17,334

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	11.00	13.00	24.00	1,593	26.4	2.8
19 年 3 月期	13.00	13.00	26.00	1,726	26.6	2.8
20 年 3 月期 (予想)	15.00	13.00	28.00		27.3	

19 年 3 月期中間期末 1 株当たり配当金の内訳：普通配当 11 円、記念配当 2 円

### 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	51,100	6.4	5,300	7.3	5,400	7.7	3,100	0.7	46.70
通期	106,500	5.7	11,600	7.9	11,800	7.9	6,800	4.9	102.43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 69,890,664株 18年3月期 69,890,664株  
 期末自己株式数 19年3月期 3,504,216株 18年3月期 3,500,139株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	96,367	4.7	9,272	1.1	9,687	0.1	5,892	7.0
18年3月期	92,060	5.7	9,378	5.6	9,700	6.3	5,506	3.8

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	88.76	-
18年3月期	81.91	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	83,132	59,887	72.0	902.10
18年3月期	81,136	56,145	69.2	844.64

(参考) 自己資本 19年3月期 59,887百万円 18年3月期 -百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	49,000	6.9	4,600	8.6	4,900	7.8	2,800	4.3	42.18
通期	102,000	5.8	10,000	7.8	10,400	7.4	6,000	1.8	90.38

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページから7ページの「1.経営成績」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 全般の状況

・売上高	:	100,737	百万円	(前年同期比、	4.4	%増)
・営業利益	:	10,750	百万円	(同、	1.4	%減)
・経常利益	:	10,933	百万円	(同、	0.4	%減)
・当期純利益	:	6,483	百万円	(同、	5.8	%増)
・1株当たり当期純利益	:	97.66	円	(同、	6.58	円増)
・ROE	:	10.5	%	(同、	0.3	ポイント減)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は増加し、雇用や所得環境の改善により個人消費も増加基調となるなど景気拡大が続きました。

住宅市場におきましては、金利先高感や地価の下げ止まり、個人所得の改善や団塊ジュニア世代の住宅取得が下支えとなり住宅着工件数は底堅く推移いたしました。非住宅市場におきましては、好調な企業業績を背景に民間投資は堅調に推移いたしました。公共投資は依然厳しい状況が続きました。

このような経営環境にありまして当社グループは、環境配慮型商品やニーズにマッチした高意匠・高機能の商品開発に積極的に取り組むとともに、CS(顧客満足)の向上、業務効率の向上をより一層促進するため新基幹系システムを立ち上げました。また、原油価格をはじめとする資源価格の高騰に伴う原材料の値上げに対処するためグループをあげて生産効率の向上、コスト削減、経費削減に鋭意努めるとともに商品への価格転嫁を図りましたが、度重なる原材料の値上がりやを完全に吸収するには至らず利益を圧迫することとなりました。一方、中国におけるメラミン化粧板の需要増に対処するため、中国上海市に販売子会社「愛克樹脂貿易(上海)有限公司」を設立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は100,737百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は10,750百万円(前年同期比1.4%減)、経常利益は10,933百万円(前年同期比0.4%減)、当期純利益は6,483百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

また、1株当たり当期純利益は97.66円となり、ROEは10.5%(前年同期比0.3ポイント減)となりました。

#### 当期の部門別の状況

##### < 化成品部門 >

接着剤系商品は、環境配慮型商品である超低VOC(揮発性有機化合物)品の水系タイプや弾性接着剤が壁・床の内装仕上げ用として好評を博しました。また、合板・集成材用接着剤も売上げを拡大することができました。樹脂系商品は、天然の土やガラスビーズを使用した塗壁材「ジョリパット」や設備投資の増加に伴い塗床材「ジョリエース」は売上げを伸ばすことができました。しかし、土木関連商品は公共工事の減少により低迷いたしました。

なお、当部門は原油価格高騰に伴う石油化学製品の値上がりやその他原材料の値上がりの影響を大きく受けたため、生産性の向上、コスト削減、価格対応等を積極的に推進したものの、度重なる値上げを十分に吸収できず収益を圧迫いたしました。

この結果、当部門の売上高は27,464百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

< 建装材部門 >

メラミン化粧板は、首都圏を中心とする大規模開発プロジェクトなど再開発が活発でオフィス需要が好調でした。また、「まちづくり三法」(大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法)の見直しに向けた大型ショッピングセンターの出店や改装、景気回復を反映した百貨店の積極的な改装など、商業施設に「アイカピュアコア」「アイカカラーコア」など木口意匠に特長のある商品が好評で、関連する「アイカピュアポリ」も高い評価をいただき売上げを伸ばすことができました。また、これらを使用した「アイカピュアコアブース」は高い質感が好評でオフィスビルや商業施設の新築、改修に採用され周辺商品とともに用途を広げ販路を拡大いたしました。壁装材商品については、天然の突板やメタル意匠を活かした不燃材が好評で、病院のホール壁などに多数採用され売上げを伸ばすことができました。

この結果、当部門の売上高は30,720百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

< 住器建材部門 >

インテリア建材は、メラミン化粧板を使用した「メラフュージョンシリーズ」の高い意匠性が、首都圏を中心としたデベロッパーやビルダーに好評で売上げを伸ばすことができましたが、主力の「マーレスシリーズ」は戸建住宅の価格競争の激化で苦戦いたしました。カウンターはR(曲面)スタイル(3次元木口対応)の意匠性や新しい用途提案が設計業者に評価され新規顧客を獲得するとともに、短納期対応が流通関連に浸透しリフォーム需要の取り込みも順調に進み売上げを伸ばすことができました。不燃化粧材「セラルル」は野丁場(大型施設等の大掛かりな工事)向けの新規意匠商品の投入と施工部材の充実、在庫店の完備で、住宅市場だけでなく学校・病院・オフィスビル等の野丁場市場やリフォーム市場でも加工性や意匠性を高く評価され売上げを大きく伸ばすことができました。

この結果、当部門の売上高は33,591百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

< 電子部門 >

プリント配線板は、高速伝送および電磁波障害対策分野に加え、新たに熱対策に関する提案を開始するなど試作開発へのサポートを強化することで高い評価を得るとともに、品質・コスト・納期を要求されるユーザーニーズに応えアイカブランドイメージの構築を進めてまいりました結果、情報通信、半導体関連などの分野を中心に高多層板の売上げを伸ばすことができました。また、電子材料は光学材料用の樹脂分野に注力し、携帯電話等に使用されるインサートフィルムで顧客認定を取得し売上げに繋げることができました。

この結果、当部門の売上高は7,046百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

< その他 >

有機微粒子は、不採算のフッ素系の販売中止や海外の化粧品向けが苦戦しました。また、受託加工品の保存剤関係も低調でした。

この結果、当部門の売上高は1,915百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

(単位：百万円)

部 門	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
化 成 品	27,032	28.0 %	27,464	27.3 %
建 装 材	29,425	30.5	30,720	30.5
住 器 建 材	32,103	33.3	33,591	33.3
電 子	5,795	6.0	7,046	7.0
そ の 他	2,129	2.2	1,915	1.9
計	96,486	100.0	100,737	100.0

次期の見通し

- ・次期の業績見通しを次の通り予想しております。

(単位：百万円)

	売 上 高	前年同期比 増 減 率	営 業 利 益	前年同期比 増 減 率	経 常 利 益	前年同期比 増 減 率	当 期 純 利 益	前年同期比 増 減 率
中 間 期	51,100	6.4%	5,300	7.3%	5,400	7.7%	3,100	0.7%
通 期	106,500	5.7%	11,600	7.9%	11,800	7.9%	6,800	4.9%

- ・事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

部 門	上 期			下 期			通 期		
	金 額	構 成 比	前年同期比 増 減 率	金 額	構 成 比	前年同期比 増 減 率	金 額	構 成 比	前年同期比 増 減 率
化 成 品	13,800	27.0 %	5.0%	15,000	27.1 %	4.7%	28,800	27.1 %	4.9%
建 装 材	15,400	30.1 %	5.8%	16,800	30.3 %	4.0%	32,200	30.2 %	4.8%
住 器 建 材	17,000	33.3 %	8.0%	18,800	33.9 %	5.3%	35,800	33.6 %	6.6%
電 子	3,900	7.6 %	9.3%	3,800	6.9 %	9.2%	7,700	7.2 %	9.3%
そ の 他	1,000	2.0 %	0.1%	1,000	1.8 %	9.1%	2,000	1.9 %	4.4%
計	51,100	100.0 %	6.4%	55,400	100.0 %	5.1%	106,500	100.0 %	5.7%

( 2 ) 財政状態に関する分析

当期のキャッシュ・フロー - の状況

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
現金及び現金同等物の期首残高	17,189 百万円	17,334 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー -	4,998 百万円	6,356 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー -	3,415 百万円	4,023 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー -	1,479 百万円	4,860 百万円
現金及び現金同等物にかかる換算差額	41 百万円	3 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	17,334 百万円	14,802 百万円

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度と比較して 1,357 百万円増加し、6,356 百万円となりました。この増加の主たる要因は、仕入債務の増減額による資金が前連結会計年度より 1,986 百万円増加したこと等によるものです。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は、4,023 百万円となり前連結会計年度に対し 608 百万円増加しました。この増加の主たる要因は、有価証券・投資有価証券の取得・売却による差引き支出が 526 百万円増加したこと等によるものです。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は、4,860 百万円となり前連結会計年度に対し 3,380 百万円増加しました。この増加の主たる要因は、短期借入金の返済による資金の減少が 3,115 百万円及び配当金の支払額の増加 265 百万円等によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ 2,531 百万円減少し、当連結会計年度末残高は 14,802 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	63.9%	63.9%	66.8%	68.2%	70.9%
時価ベースの自己資本比率(%)	83.9%	109.3%	99.9%	129.5%	118.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1 年	0.6 年	0.4 年	0.7 年	0.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.2	137.6	292.4	122.9	190.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針とし、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。今後の株主還元につきましては、連結配当性向 30% を目標として引き上げてまいります。

なお、フリー・キャッシュ・フローは既存コア事業の拡大の設備投資や、M & A 等将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用する等、長期的な視点で投資効率を考えてまいります。

平成 19 年 3 月期の配当金につきましては、期末配当金を 1 株当たり 13 円とする予定であります。この結果、年間配当金は既に実施済の中間配当金 1 株当たり 13 円と合わせて 26 円となり、前期の 24 円から 2 円増配となるとともに 7 期連続での増配となります。

平成 20 年 3 月期の配当金予想につきましては、1 株当たり中間配当金 15 円、期末配当金 13 円とし、年間 28 円とする予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

アイカグループは、共生の理念のもと、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献して「真にお客さまに選ばれる企業集団 グッドカンパニ - 」を目指しています。

また、グループ全体の企業価値の増大が株主の利益にもつながると認識し、企業価値の継続的な増大のため『スピード・効率・変革』をスローガンにしております。

当社グループにおきましては以下の項目に重点を置き経営を進めてまいります。

連結経営とフリ - ・キャッシュ・フロ - 重視の経営体質を構築します。

「地球環境の保全」と「地域との調和」を図り、環境に優しい商品を開発します。

事業分野におけるナンバ - ワン商品を拡充します。

海外生産拠点を充実させるとともにグロ - バルな資材調達を推進し、コスト競争力を強化します。

素材メ - カ - としての特徴を活かし、素材連携に基づいた独創性のある商品展開を進めます。

### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成16年5月に「環境と健康にやさしい商品の提供」を事業コンセプトとして中期経営計画を立案して事業運営を行ってまいりました。近年、原油価格の高騰など事業環境の変化が激しく、今後も予断を許さない状況が続く中、的確にかつ迅速に経営指針の舵取りを進めていくため、中期経営計画をローリング方式にて見直ししております。今回の見直しにより平成22年3月期には連結売上高1,190億円を目指す計画と致しました。

この目標達成のためカンパニーの相互補完体制の構築とグループの技術・販売・製造シナジーを推進し、グループ経営成果の最大化に努めます。また、持続的な成長を担う独自の技術開発力と営業力を強化し、事業の更なる成長を目指すとともに、環境経営・コンプライアンス(法令遵守)経営に徹し、株主・顧客などのステークホルダーから絶大の信頼を得られるよう取り組んでまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油価格や米国・中国の経済動向など先行き不透明な部分はあるものの、企業収益の改善に伴う民間需要に支えられ引き続き景気拡大基調が続くものと推測されます。

当社グループはこのような経営環境を十分認識し、市場ニーズを的確に捉えた「環境対応・高意匠・高機能商品」を追求し、ブランド力・商品力の強化、最適生産による収益力の向上、事業の効率化を図るとともに、カンパニー間のコラボレーション(協働作業)活動や素材連携を鋭意努めてまいります。また、生産性向上・原価低減の活動をグループ一体となって展開することで収益力の強化に向けた構造変革を推進し、原材料価格の高騰にも耐えうる企業体質づくりを進めてまいります。一方、中国事業においては、瀋陽市と昆山市の化成品生産会社に続き、昨年、上海市に設立した化粧板販売会社を拠点に中国市場の拡大に取り組んでまいります。



4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減(印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	17,334,537		14,802,801		2,531,735
2 受取手形及び売掛金	35,292,926		38,792,290		3,499,363
3 たな卸資産	4,769,617		5,298,864		529,246
4 繰延税金資産	802,000		803,837		1,837
5 その他	1,232,851		1,537,066		304,215
貸倒引当金	30,232		19,839		10,393
流動資産合計	59,401,700	67.8	61,215,021	67.8	1,813,321
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物及び構築物	7,151,141		7,248,599		97,457
2 機械装置及び運搬具	3,863,496		3,970,708		107,212
3 工具、器具及び備品	983,441		1,178,128		194,686
4 土地	3,626,260		3,701,795		75,535
5 建設仮勘定	389,106		269,982		119,124
有形固定資産合計	16,013,446	18.3	16,369,213	18.1	355,766
(2)無形固定資産					
その他	2,409,462		2,539,773		130,310
無形固定資産合計	2,409,462	2.7	2,539,773	2.8	130,310
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券	8,473,750		8,677,201		203,450
2 長期貸付金	53,969		29,024		24,944
3 繰延税金資産	35,653		43,181		7,528
4 その他	1,277,623		1,469,697		192,073
5 貸倒引当金	25,161		9,409		15,752
投資その他の資産合計	9,815,835	11.2	10,209,695	11.3	393,859
固定資産合計	28,238,745	32.2	29,118,681	32.2	879,936
資産合計	87,640,445	100.0	90,333,703	100.0	2,693,257

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減(印減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	15,964,533		17,762,831		1,798,297
2 短期借入金	3,508,245		416,885		3,091,360
3 未払法人税等	2,290,269		2,148,938		141,331
4 未払消費税等	182,987		79,403		103,583
5 賞与引当金	1,194,980		1,207,874		12,893
6 その他	2,168,235		2,263,568		95,333
流動負債合計	25,309,252	28.9	23,879,501	26.4	1,429,751
固定負債					
1 繰延税金負債	1,139,889		885,684		254,204
2 退職給付引当金	369,950		337,944		32,005
3 役員退職引当金	227,664				227,664
4 連結調整勘定	24,070				24,070
5 負ののれん			26,199		26,199
6 その他	240,659		511,117		270,457
固定負債合計	2,002,234	2.3	1,760,945	1.9	241,289
負債合計	27,311,486	31.2	25,640,446	28.4	1,671,040
(少数株主持分)					
少数株主持分	549,829	0.6			549,829
(資本の部)					
資本金	9,891,708	11.3			9,891,708
資本剰余金	13,744,651	15.7			13,744,651
利益剰余金	36,390,156	41.5			36,390,156
その他有価証券評価差額金	2,640,842	3.0			2,640,842
為替換算調整勘定	25,255	0.0			25,255
自己株式	2,913,485	3.3			2,913,485
資本合計	59,779,129	68.2			59,779,129
負債、少数株主持分及び資本合計	87,640,445	100.0			87,640,445
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			9,891,708	10.9	9,891,708
2 資本剰余金			13,744,789	15.2	13,744,789
3 利益剰余金			41,066,505	45.5	41,066,505
4 自己株式			2,919,961	3.2	2,919,961
株主資本合計			61,783,043	68.4	61,783,043
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			2,273,557	2.5	2,273,557
2 繰延ヘッジ損益			402	0.0	402
3 為替換算調整勘定			32,798	0.0	32,798
評価・換算差額等合計			2,305,953	2.5	2,305,953
少数株主持分			604,260	0.7	604,260
純資産合計			64,693,256	71.6	64,693,256
負債純資産合計			90,333,703	100.0	90,333,703

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増減(印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
売上高	96,486,007	100.0	100,737,605	100.0	4,251,597
売上原価	69,511,951	72.0	73,020,862	72.5	3,508,910
売上総利益	26,974,055	28.0	27,716,742	27.5	742,687
販売費及び一般管理費	16,073,858	16.7	16,966,459	16.8	892,601
営業利益	10,900,197	11.3	10,750,283	10.7	149,914
営業外収益	255,711	0.3	367,800	0.4	112,088
1 受取利息	19,844		45,894		26,049
2 受取配当金	59,099		79,834		20,734
3 機械等賃貸料	32,159		80,259		48,100
4 仕入割引	64,551		78,356		13,804
5 その他	80,055		83,455		3,399
営業外費用	184,310	0.2	184,918	0.2	608
1 支払利息	36,679		32,753		3,925
2 為替差損	3,904				3,904
3 売上割引	58,591		56,706		1,884
4 減価償却費	37,049		34,455		2,594
5 賃貸用資産管理費			19,533		19,533
6 その他	48,085		41,468		6,616
経常利益	10,971,598	11.4	10,933,165	10.9	38,433
特別利益	211,871	0.2	91,220	0.1	120,650
1 役員退職引当金戻入額	629				629
2 固定資産売却益	20,614		42,739		22,124
3 投資有価証券売却益	154,864		21,892		132,971
4 貸倒引当金戻入額	31,209		26,145		5,063
5 その他	4,553		442		4,111
特別損失	704,442	0.7	291,880	0.3	412,562
1 固定資産売却損	881				881
2 固定資産処分損	60,114		148,411		88,297
3 投資有価証券評価損	29,314		125,009		95,695
4 減損損失	558,925				558,925
5 その他	55,206		18,458		36,747
税金等調整前当期純利益	10,479,027	10.9	10,732,504	10.7	253,477
法人税、住民税及び事業税	4,373,481	4.5	4,177,188	4.2	196,292
法人税等調整額	110,853	0.1	12,457	0.0	98,395
少数株主利益	88,291	0.1	84,191	0.1	4,100
当期純利益	6,128,107	6.4	6,483,581	6.4	355,474

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別	前 連 結 会 計 年 度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
科 目	
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	13,744,584
資本剰余金増加高	
自己株式処分差益	67
資本剰余金期末残高	13,744,651
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	31,798,839
利益剰余金増加高	
当期純利益	6,128,107
利益剰余金減少高	
1 配当金	1,460,689
2 役員賞与	76,100
利益剰余金期末残高	36,390,156

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,891,708	13,744,651	36,390,156	2,913,485	57,113,031
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			1,726,133		1,726,133
役員賞与金(注2)			81,100		81,100
当期純利益			6,483,581		6,483,581
自己株式の取得				6,623	6,623
自己株式の処分		138		148	286
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		138	4,676,348	6,475	4,670,011
平成19年3月31日残高	9,891,708	13,744,789	41,066,505	2,919,961	61,783,043

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,640,842		25,255	2,666,097	549,829	60,328,959
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)						1,726,133
役員賞与金(注2)						81,100
当期純利益						6,483,581
自己株式の取得						6,623
自己株式の処分						286
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	367,285	402	7,543	360,144	54,430	305,713
連結会計年度中の変動額合計	367,285	402	7,543	360,144	54,430	4,364,297
平成19年3月31日残高	2,273,557	402	32,798	2,305,953	604,260	64,693,256

(注)1 剰余金の配当は、第106期の利益処分及び第107期の中間配当によるものであります。

2 役員賞与金は、第106期の利益処分によるものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	10,479,027	10,732,504
2	減価償却費	1,986,144	2,217,437
3	連結調整勘定償却額	21,528	
4	のれん償却額		2,128
5	貸倒引当金の増減額(減少：)	32,433	26,145
6	賞与引当金の増減額(減少：)	50,634	12,893
7	退職給付引当金の増減額(減少：)	57,088	32,952
8	前払年金費用の増減額(増加：)	84,472	
9	役員退職引当金の増減額(減少：)	5,554	7,872
10	受取利息及び配当金	78,944	112,679
11	支払利息	36,679	32,753
12	固定資産売却益	20,614	42,739
13	固定資産売却損	881	
14	固定資産処分損	60,114	148,411
15	投資有価証券評価損	29,314	125,009
16	投資有価証券売却益	154,864	21,892
17	減損損失	558,925	
18	売上債権の増減額(増加：)	3,278,269	3,494,497
19	たな卸資産の増減額(増加：)	183,996	543,842
20	その他流動資産の増減額(増加：)	70,040	256,880
21	仕入債務の増減額(減少：)	177,774	1,808,750
22	未払金の増減額(減少：)	3,685	16,697
23	その他流動負債の増減額(減少：)	23,468	114,507
24	その他	94,447	235,514
	小計	9,362,372	10,451,821
25	利息及び配当金の受取額	81,087	124,649
26	利息の支払額	40,663	33,387
27	法人税等の支払額	4,403,999	4,186,819
	営業活動によるキャッシュ・フロー	4,998,796	6,356,264

期 別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	2,140,478	1,945,175
2 有形固定資産の売却による収入	286,407	102,209
3 有形固定資産の除却等による支出	16,906	23,082
4 無形固定資産の取得による支出	1,078,536	1,016,007
5 有価証券の取得による支出	400,000	
6 投資有価証券の取得による支出	1,271,590	972,277
7 有価証券の売却等による収入	900,000	
8 投資有価証券の売却等による収入	374,016	47,926
9 子会社株式取得による支出	10,000	
10 中国子会社出資金取得等による支出		56,100
11 長期大口定期預金取得等による支出		300,000
12 長期大口定期預金払戻による収入		300,000
13 貸付けによる支出	26,837	2,088
14 貸付金の回収による収入	25,379	28,388
15 その他	56,660	187,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,415,207	4,023,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(減少: )	20,000	3,095,000
2 自己株式の取得による支出	8,394	6,623
3 自己株式の売却による収入	201	286
4 配当金の支払額	1,460,152	1,725,860
5 少数株主への配当金の支払額	31,502	33,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,479,847	4,860,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,387	3,653
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	145,128	2,531,735
現金及び現金同等物の期首残高	17,189,408	17,334,537
現金及び現金同等物の期末残高	17,334,537	14,802,801

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準 役員退職引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、連結決算日現在の支給内規要支給額を計上しております。	<p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議しました。なお、支給時期は退任時とし、「役員退職引当金」は、固定負債「その他」に235,291千円振替えております。</p>

なお、上記(3)重要な引当金の計上基準 役員退職引当金に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより特別損失に減損損失558,925千円を計上しておりますが、減損対象となった資産を当連結会計年度において売却したため、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は64,089,399千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていました「賃貸用資産管理費」は、金額が営業外費用の100分の10を超えたため、独立科目として区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に12,627千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)														
<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">623,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">387,093千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	投資有価証券	623,660千円	その他の投資(出資金)	387,093千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">623,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">443,193千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形決済日をもって処理しております。したがって、当連結会計年度末は、銀行休日のため当該日満期手形が以下のとおり残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,465,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">276,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">16,051千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	623,660千円	その他の投資(出資金)	443,193千円	受取手形	1,465,137千円	支払手形	276,017千円	設備支払手形	16,051千円
投資有価証券	623,660千円														
その他の投資(出資金)	387,093千円														
投資有価証券	623,660千円														
その他の投資(出資金)	443,193千円														
受取手形	1,465,137千円														
支払手形	276,017千円														
設備支払手形	16,051千円														
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式69,890,664株であります。</p>	<p>3 _____</p>														
<p>4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,500,139株であります。</p>	<p>4 _____</p>														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																											
<p>1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,991,924千円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">4,671,307千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,767,855千円</td></tr> <tr><td>報酬給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,304,108千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,352千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">625,526千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">202,389千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,059,840千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">478,235千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">405,527千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">21,528千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20,614千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">881千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 調布市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地・構築物</td> </tr> <tr> <td>愛知県 清須市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃貸用資産</td><td style="text-align: right;">453,156千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">452,019千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,136千円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td style="text-align: right;">105,769千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">102,589千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,179千円</td></tr> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しています。地価の著しい下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 558,925千円として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により評価していません。</p>	荷造運搬費	4,671,307千円	広告宣伝費	1,767,855千円	報酬給与及び賞与	4,304,108千円	役員退職引当金繰入額	31,352千円	賞与引当金繰入額	625,526千円	退職給付費用	202,389千円	福利厚生費	1,059,840千円	減価償却費	478,235千円	賃借料	405,527千円	連結調整勘定償却額	21,528千円	土地	20,614千円	機械装置及び運搬具	881千円	場所	用途	種類	東京都 調布市	賃貸用資産	土地・構築物	愛知県 清須市	遊休資産	土地・構築物	賃貸用資産	453,156千円	土地	452,019千円	構築物	1,136千円	遊休資産	105,769千円	土地	102,589千円	構築物	3,179千円	<p>1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は2,046,688千円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">4,892,405千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,764,469千円</td></tr> <tr><td>報酬給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,603,239千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,305千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">649,863千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">185,111千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,069,331千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">686,346千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">369,310千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2,128千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,210千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,671千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">31千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">37,826千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,739千円</td></tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p>	荷造運搬費	4,892,405千円	広告宣伝費	1,764,469千円	報酬給与及び賞与	4,603,239千円	役員退職引当金繰入額	7,305千円	賞与引当金繰入額	649,863千円	退職給付費用	185,111千円	福利厚生費	1,069,331千円	減価償却費	686,346千円	賃借料	369,310千円	のれん償却額	2,128千円	建物及び構築物	3,210千円	機械装置及び運搬具	1,671千円	工具、器具及び備品	31千円	土地	37,826千円	計	42,739千円
荷造運搬費	4,671,307千円																																																																											
広告宣伝費	1,767,855千円																																																																											
報酬給与及び賞与	4,304,108千円																																																																											
役員退職引当金繰入額	31,352千円																																																																											
賞与引当金繰入額	625,526千円																																																																											
退職給付費用	202,389千円																																																																											
福利厚生費	1,059,840千円																																																																											
減価償却費	478,235千円																																																																											
賃借料	405,527千円																																																																											
連結調整勘定償却額	21,528千円																																																																											
土地	20,614千円																																																																											
機械装置及び運搬具	881千円																																																																											
場所	用途	種類																																																																										
東京都 調布市	賃貸用資産	土地・構築物																																																																										
愛知県 清須市	遊休資産	土地・構築物																																																																										
賃貸用資産	453,156千円																																																																											
土地	452,019千円																																																																											
構築物	1,136千円																																																																											
遊休資産	105,769千円																																																																											
土地	102,589千円																																																																											
構築物	3,179千円																																																																											
荷造運搬費	4,892,405千円																																																																											
広告宣伝費	1,764,469千円																																																																											
報酬給与及び賞与	4,603,239千円																																																																											
役員退職引当金繰入額	7,305千円																																																																											
賞与引当金繰入額	649,863千円																																																																											
退職給付費用	185,111千円																																																																											
福利厚生費	1,069,331千円																																																																											
減価償却費	686,346千円																																																																											
賃借料	369,310千円																																																																											
のれん償却額	2,128千円																																																																											
建物及び構築物	3,210千円																																																																											
機械装置及び運搬具	1,671千円																																																																											
工具、器具及び備品	31千円																																																																											
土地	37,826千円																																																																											
計	42,739千円																																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,890,664			69,890,664

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,500,139	4,255	178	3,504,216

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 4,255株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の処分による減少 178株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	863,076	13	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月10日 取締役会(注)	普通株式	863,056	13	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(注)平成18年11月10日取締役会決議による配当金には、1株当たり記念配当金2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるものは次のとおりです。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	863,023	13	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	17,334,537千円	現金及び預金勘定	14,802,801千円
現金及び現金同等物	17,334,537千円	現金及び現金同等物	14,802,801千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	化成品	建装材	住器建材	電子	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	27,032,411	29,425,502	32,103,340	5,795,443	2,129,309	96,486,007		96,486,007
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,631,125	3,750,183				6,381,309	(6,381,309)	
計	29,663,536	33,175,686	32,103,340	5,795,443	2,129,309	102,867,316	(6,381,309)	96,486,007
営業費用	27,671,453	26,995,730	28,314,876	5,286,195	1,945,280	90,213,536	(4,627,726)	85,585,809
営業利益	1,992,083	6,179,956	3,788,463	509,248	184,028	12,653,780	(1,753,583)	10,900,197
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	19,518,127	19,107,328	18,354,732	4,534,426	1,303,737	62,818,353	24,822,092	87,640,445
減価償却費	766,339	412,350	354,580	278,676	79,702	1,891,650	81,955	1,973,606
減損損失							558,925	558,925
資本的支出	752,590	292,062	384,109	207,673	90,516	1,726,952	1,580,851	3,307,803

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	化成品	建装材	住器建材	電子	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	27,464,553	30,720,296	33,591,208	7,046,472	1,915,074	100,737,605		100,737,605
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,760,188	4,064,395				6,824,583	(6,824,583)	
計	30,224,741	34,784,692	33,591,208	7,046,472	1,915,074	107,562,188	(6,824,583)	100,737,605
営業費用	28,326,002	28,621,074	29,626,566	6,491,003	1,665,231	94,729,878	(4,742,556)	89,987,321
営業利益	1,898,738	6,163,617	3,964,642	555,469	249,842	12,832,310	(2,082,026)	10,750,283
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	20,639,649	20,954,420	21,743,703	5,218,052	1,300,508	69,856,334	20,477,368	90,333,703
減価償却費	811,886	467,738	430,001	242,818	72,246	2,024,691	183,029	2,207,721
資本的支出	764,983	726,412	926,495	94,336	141,369	2,653,596	288,609	2,942,205

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗床・壁材、各種接着剤
建装材	メラミン化粧板、化粧合板
住器建材	玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材
電子	プリント配線板、電子システム商品、電子材料
その他	保存剤、他

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,753,591千円及び2,079,314千円であり、その主なものは、一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,822,092千円及び20,477,368千円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。

b.所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c.海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	899円20銭	(1) 1株当たり純資産額	965円39銭
(2) 1株当たり当期純利益	91円08銭	(2) 1株当たり当期純利益	97円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		64,693,256
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		604,260
(うち少数株主持分)(千円)	( )	(604,260)
普通株式に係る当期の純資産額(千円)		64,088,996
普通株式に係る期末株式数(株)		66,386,448

(2) 1株当たり当期純利益額

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	6,128,107	6,483,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	81,100	
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(81,100)	( )
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,047,007	6,483,581
普通株式の期中平均株式数(株)	66,393,313	66,388,772

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>平成18年5月8日開催の取締役会及び平成18年6月23日開催の定時株主総会においてストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>当該制度の内容は、次のとおりであります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>														
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="164 483 437 517">決議年月日</td> <td data-bbox="437 483 775 517">平成18年6月23日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="164 517 437 584">付与対象者の区分及び人数</td> <td data-bbox="437 517 775 584">当社の取締役8名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="164 584 437 651">新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td data-bbox="437 584 775 651">当社普通株式</td> </tr> <tr> <td data-bbox="164 651 437 719">株式の数</td> <td data-bbox="437 651 775 719">合計11,500株を上限とします。(注1)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="164 719 437 786">新株予約権の行使時の払込金額</td> <td data-bbox="437 719 775 786">1個当たり100円(1株当たり1円)(注2)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="164 786 437 909">新株予約権の行使期間</td> <td data-bbox="437 786 775 909">新株予約権の募集事項を決議する新株予約権の割当日の翌日より20年間とします。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="164 909 437 972">新株予約権の行使の条件</td> <td data-bbox="437 909 775 972">(注3)</td> </tr> </table>	決議年月日	平成18年6月23日	付与対象者の区分及び人数	当社の取締役8名	新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	株式の数	合計11,500株を上限とします。(注1)	新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり100円(1株当たり1円)(注2)	新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決議する新株予約権の割当日の翌日より20年間とします。	新株予約権の行使の条件	(注3)	
決議年月日	平成18年6月23日														
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役8名														
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式														
株式の数	合計11,500株を上限とします。(注1)														
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり100円(1株当たり1円)(注2)														
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決議する新株予約権の割当日の翌日より20年間とします。														
新株予約権の行使の条件	(注3)														
<p>(注) 1 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、当社が他社と吸収合併等の組織再編を行い本新株予約権が承継される場合には、それぞれ必要かつ適切な株式数の調整を行うものとします。</p> <p>2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額1円に各新株予約権の目的である株式の数に乗じた金額とします。</p> <p>3 新株予約権者が当社の取締役の地位を有する時は新株予約権を行使することができないものとします。</p> <p>新株予約権者が上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使できる期間の最終日の1年前の応答日まで当社の取締役の地位を喪失せず新株予約権を行使することができない場合には、当該応答日の翌日より新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の最終日まで新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合及び当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償にて取得し、消却することができます。</p>															

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増減 ( 印 減 ) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)					
流動資産		%		%	
現金及び預金	15,730,361		12,989,267		2,741,093
受取手形	12,311,845		14,205,294		1,893,449
売掛金	21,919,665		23,732,617		1,812,952
製品及び商品	2,196,487		2,088,367		108,119
原材料	655,690		688,411		32,721
仕掛品	49,918		144,610		94,692
貯蔵品	85,297		93,497		8,200
前渡金	16,410		14,072		2,338
前払費用	106,101		103,792		2,308
繰延税金資産	663,726		673,770		10,043
その他の流動資産					
(1)未収入金	784,789		855,544		70,755
(2)その他	327,299		988,112		660,812
貸倒引当金	31,148		19,566		11,582
流動資産合計	54,816,445	67.6	56,557,793	68.0	1,741,348
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物	5,216,376		5,023,199		193,176
構築物	742,755		671,913		70,842
機械及び装置	2,124,751		1,931,747		193,004
車輛運搬具	47,055		50,934		3,878
工具、器具及び備品	812,075		993,735		181,659
土地	2,579,399		2,567,130		12,268
建設仮勘定	336,132		97,526		238,605
有形固定資産合計	11,858,546	14.6	11,336,187	13.6	522,359
(2)無形固定資産					
ソフトウェア	334,845		2,361,130		2,026,285
ソフトウェア仮勘定	1,849,863				1,849,863
営業権	130,283				130,283
のれん			43,427		43,427
電話加入権	32,260		32,260		
その他	10,631		8,432		2,199
無形固定資産合計	2,357,883	2.9	2,445,250	3.0	87,367
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	7,746,372		8,006,155		259,782
関係会社株式	3,147,218		3,147,218		
出資金	4,047		4,047		
関係会社出資金	387,093		443,193		56,100
長期貸付金	24,814		8,874		15,940
関係会社長期貸付金			292,000		292,000
従業員に対する長期貸付金	18,456		12,447		6,008
長期前払費用	158,249		266,854		108,604
敷金	162,330		166,016		3,685
その他の投資	479,721		455,881		23,839
貸倒引当金	25,161		9,409		15,752
投資その他の資産合計	12,103,142	14.9	12,793,279	15.4	690,137
固定資産合計	26,319,572	32.4	26,574,717	32.0	255,145
資産合計	81,136,017	100.0	83,132,511	100.0	1,996,494

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増減(印減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	301,236		218,107		83,129
買掛金	15,211,219		16,865,516		1,654,297
短期借入金	2,750,000				2,750,000
未払金	29,808		31,672		1,864
未払費用	991,234		1,146,373		155,139
未払法人税等	2,041,517		1,869,889		171,628
未払消費税等	165,389		49,404		115,985
預り金	48,139		37,902		10,236
賞与引当金	1,033,000		1,050,000		17,000
その他の流動負債					
(1)設備支払手形	94,373		514		93,858
(2)設備未払金	576,584		491,640		84,944
(3)その他	311		402		91
流動負債合計	23,242,815	28.6	21,761,424	26.2	1,481,391
固定負債					
預り保証金	201,078		251,688		50,609
役員退職引当金	195,895				195,895
退職給付引当金	210,003		155,130		54,873
繰延税金負債	1,111,846		862,242		249,604
長期末払金	29,251		215,022		185,771
固定負債合計	1,748,074	2.2	1,484,082	1.8	263,991
負債合計	24,990,889	30.8	23,245,506	28.0	1,745,382
(資本の部)					
資本金	9,891,708	12.2			9,891,708
資本剰余金					
1資本準備金	13,277,609				13,277,609
2その他資本剰余金					
自己株式処分差益	475,172				475,172
資本剰余金合計	13,752,782	17.0			13,752,782
利益剰余金					
1利益準備金	1,622,876				1,622,876
2任意積立金	15,667,689				15,667,689
3当期末処分利益	15,514,065				15,514,065
利益剰余金合計	32,804,631	40.4			32,804,631
其他有価証券評価差額金	2,609,491	3.2			2,609,491
自己株式	2,913,485	3.6			2,913,485
資本合計	56,145,127	69.2			56,145,127
負債及び資本合計	81,136,017	100.0			81,136,017



科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増減(印減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)		%		%	
株主資本					
(1) 資本金			9,891,708	11.9	9,891,708
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金			13,277,609		13,277,609
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益			475,310		475,310
資本剰余金合計			13,752,920	16.5	13,752,920
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金			1,622,876		1,622,876
2 その他利益剰余金					
配当準備積立金			99,000		99,000
退職積立金			220,000		220,000
圧縮積立金			186,943		186,943
別途積立金			16,657,562		16,657,562
繰越利益剰余金			18,115,472		18,115,472
利益剰余金合計			36,901,854	44.4	36,901,854
(4) 自己株式			2,919,961	3.5	2,919,961
株主資本合計			57,626,522	69.3	57,626,522
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			2,260,885	2.7	2,260,885
2 繰延ヘッジ損益			402	0.0	402
評価・換算差額等合計			2,260,482	2.7	2,260,482
純資産合計			59,887,004	72.0	59,887,004
負債純資産合計			83,132,511	100.0	83,132,511

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減(印減) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	92,060,727	100.0	96,367,108	100.0	4,306,380
売上原価	68,054,229	73.9	71,559,387	74.3	3,505,157
売上総利益	24,006,497	26.1	24,807,721	25.7	801,223
販売費及び一般管理費	14,628,431	15.9	15,534,931	16.1	906,499
営業利益	9,378,066	10.2	9,272,789	9.6	105,276
営業外収益	478,474	0.5	556,929	0.5	78,454
受取利息	8,310		30,235		21,925
受取配当金	294,672		321,533		26,860
仕入割引	62,588		76,370		13,782
機械等賃貸料	36,809		66,751		29,941
その他	76,093		62,038		14,055
営業外費用	155,722	0.2	141,989	0.1	13,732
支払利息	17,307		6,558		10,748
売上割引	58,591		56,706		1,884
支払手数料	10,332		14,307		3,975
減価償却費	35,702		33,274		2,428
賃貸用資産管理費			19,533		19,533
その他	33,787		11,607		22,179
経常利益	9,700,818	10.5	9,687,729	10.0	13,088
特別利益	192,467	0.2	69,491	0.1	122,975
固定資産売却益	5,464		42,157		36,692
投資有価証券売却益	154,863				154,863
役員退職引当金戻入額	629				629
貸倒引当金戻入額	31,408		27,334		4,074
その他	100				100
特別損失	686,917	0.7	276,634	0.3	410,283
固定資産処分損	52,056		133,634		81,578
投資有価証券評価損	29,314		125,009		95,695
減損損失	558,925				558,925
その他	46,620		17,990		28,630
税引前当期純利益	9,206,368	10.0	9,480,586	9.8	274,218
法人税、住民税及び事業税	3,750,000	4.1	3,610,000	3.7	140,000
法人税等調整額	50,585	0.1	21,769	0.0	28,816
当期純利益	5,506,953	6.0	5,892,356	6.1	385,402
前期繰越利益	10,775,964				10,775,964
中間配当額	730,332				730,332
合併に伴う子会社株式消却額	38,521				38,521
当期末処分利益	15,514,065				15,514,065

(3) 利益処分

(単位：千円)

	前 期 (平成18年6月23日)	
(当期末処分利益の処分)		
当期末処分利益		15,514,065
任意積立金取崩額		
圧縮積立金取崩額	2,390	2,390
合 計		15,516,455
利益処分量		
1 配当金	863,076	
2 役員賞与金	69,000	
(取締役に対する役員賞与金)	(60,000)	
(監査役に対する役員賞与金)	(9,000)	
3 任意積立金		
別途積立金	1,500,000	2,432,076
次期繰越利益		13,084,379
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		475,172
その他資本剰余金次期繰越額		
自己株式処分差益		475,172

- (注) 1 平成17年12月9日に730,332千円(1株当たり11円00銭)の中間配当を実施しました。  
 2 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)1		
平成18年3月31日残高	9,891,708	13,277,609	475,172	1,622,876	31,181,754	2,913,485	53,535,636
当期中の変動額							
剰余金の配当(注)2					1,726,133		1,726,133
役員賞与金(注)3					69,000		69,000
当期純利益					5,892,356		5,892,356
自己株式の取得						6,623	6,623
自己株式の処分			138			148	286
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)							
当期中の変動額合計			138		4,097,223	6,475	4,090,885
平成19年3月31日残高	9,891,708	13,277,609	475,310	1,622,876	35,278,977	2,919,961	57,626,522

	評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,609,491	-	2,609,491	56,145,127
当期中の変動額				
剰余金の配当(注)2				1,726,133
役員賞与金(注)3				69,000
当期純利益				5,892,356
自己株式の取得				6,623
自己株式の処分				286
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	348,606	402	349,009	349,009
当期中の変動額合計	348,606	402	349,009	3,741,876
平成19年3月31日残高	2,260,885	402	2,260,482	59,887,004

(注)1 その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職積立金	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	99,000	220,000	15,157,562	191,126	15,514,065	31,181,754
当期中の変動額						
別途積立金の積立			1,500,000		1,500,000	
圧縮積立金の取崩(注)4				4,183	4,183	
剰余金の配当					1,726,133	1,726,133
役員賞与金					69,000	69,000
当期純利益					5,892,356	5,892,356
当期中の変動額合計			1,500,000	4,183	2,601,407	4,097,223
平成19年3月31日残高	99,000	220,000	16,657,562	186,943	18,115,472	35,278,977

(注)2 剰余金の配当は、第106期の利益処分及び第107期中間配当によるものであります。

(注)3 役員賞与金は、第106期の利益処分によるものであります。

(注)4 第106期の利益処分によるもの2,390千円、及び当事業年度の決算手続として取崩したものの1,793千円であり、

重要な会計方針の変更

項目	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・仕掛品 製品・商品・仕掛品 ・原材料 原材料・貯蔵品 貯蔵品	移動平均法による原価法  総平均法による原価法	移動平均法による原価法  最終仕入原価法による原価法
4 引当金の計上基準 役員退職引当金	役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、期末現在の支給内規要支給額を計上しております。	(追加情報) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議しました。 なお、支給時期は退任時とし、「役員退職引当金」は、「長期未払金」に201,660千円振替えております。

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

会計処理の変更

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより特別損失に減損損失558,925千円を計上しておりますが、減損対象となった資産を当期において売却したため、税引前当期純利益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は59,887,407千円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (たな卸資産の評価方法) 当期より、原材料の評価方法を従来の総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更しております。 この変更は、当期より基幹系システムの導入に伴い、事務の合理化を図るため製品・商品・仕掛品と同じ評価方法を採用したものであります。なお、貯蔵品のうち梱包材については受払管理を実施するため、原材料(補助材料)に含めることとしました。 また、梱包材48,974千円を原材料表示することにより貯蔵品は消耗品等のみとなり、貯蔵品管理の合理化のため、最終仕入原価法による原価法により評価することとしました。 なお、これらの変更による影響額は軽微であります。

表示方法の変更

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前期において、「営業権」として表示していたものは、当期から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めていました「賃貸用資産管理費」は、金額が営業外費用の100分の10を超えたため、独立科目として区分掲記することに変更しました。なお、前期は営業外費用の「その他」に12,627千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成18年3月31日)	当 期 (平成19年3月31日)																												
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,871千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">673,773千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    (1) 未収入金</td> <td style="text-align: right;">199,715千円</td> </tr> <tr> <td>    (2) その他</td> <td style="text-align: right;">12,400千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,136,634千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	受取手形	12,871千円	売掛金	673,773千円	その他の流動資産		(1) 未収入金	199,715千円	(2) その他	12,400千円	買掛金	2,136,634千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,564千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">694,003千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    (1) 未収入金</td> <td style="text-align: right;">139,512千円</td> </tr> <tr> <td>    (2) その他</td> <td style="text-align: right;">417,299千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,389,478千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形決済日をもって処理しております。したがって当期末日は、銀行休日のため当該日満期手形が以下のとおり残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,407,569千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">11,356千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p>	受取手形	7,564千円	売掛金	694,003千円	その他の流動資産		(1) 未収入金	139,512千円	(2) その他	417,299千円	買掛金	2,389,478千円	受取手形	1,407,569千円	支払手形	11,356千円
受取手形	12,871千円																												
売掛金	673,773千円																												
その他の流動資産																													
(1) 未収入金	199,715千円																												
(2) その他	12,400千円																												
買掛金	2,136,634千円																												
受取手形	7,564千円																												
売掛金	694,003千円																												
その他の流動資産																													
(1) 未収入金	139,512千円																												
(2) その他	417,299千円																												
買掛金	2,389,478千円																												
受取手形	1,407,569千円																												
支払手形	11,356千円																												
<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数     授權株数 普通株式 116,577,000株     発行済株式数 普通株式 69,890,664株</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式3,500,139株であります。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、2,609,491千円であります。</p>																													

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																													
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する損益項目には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">243,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">29,786千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">4,057,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,766,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,053,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">594,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">190,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,018,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">458,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">369,892千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、1,765,932千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,464千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 調布市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地・構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県 清須市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地・構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">453,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">452,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">遊休資産</td> <td style="text-align: right;">105,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">102,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,179千円</td> </tr> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定している。地価の著しい下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失558,925千円として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により評価している。</p>	受取配当金	243,430千円	機械等賃貸料	29,786千円	荷造運搬費	4,057,135千円	広告宣伝費	1,766,093千円	報酬給与及び賞与	4,053,447千円	役員退職引当金繰入額	22,957千円	賞与引当金繰入額	594,819千円	退職給付費用	190,001千円	福利厚生費	1,018,697千円	減価償却費	458,486千円	賃借料	369,892千円	土地	5,464千円	場所	用途	種類	東京都 調布市	賃貸用資産	土地・構築物	愛知県 清須市	遊休資産	土地・構築物	賃貸用資産	453,156千円	土地	452,019千円	構築物	1,136千円	遊休資産	105,769千円	土地	102,589千円	構築物	3,179千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する損益項目には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">245,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">29,363千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">4,301,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,762,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,327,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">624,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">172,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,031,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">664,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">335,787千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、1,821,878千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">37,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">42,157千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	受取配当金	245,806千円	機械等賃貸料	29,363千円	荷造運搬費	4,301,333千円	広告宣伝費	1,762,513千円	報酬給与及び賞与	4,327,201千円	役員退職引当金繰入額	5,765千円	賞与引当金繰入額	624,349千円	退職給付費用	172,891千円	福利厚生費	1,031,791千円	減価償却費	664,091千円	賃借料	335,787千円	建物	3,210千円	車輛運搬具	1,088千円	工具、器具及び備品	31千円	土地	37,826千円	計	42,157千円
受取配当金	243,430千円																																																																													
機械等賃貸料	29,786千円																																																																													
荷造運搬費	4,057,135千円																																																																													
広告宣伝費	1,766,093千円																																																																													
報酬給与及び賞与	4,053,447千円																																																																													
役員退職引当金繰入額	22,957千円																																																																													
賞与引当金繰入額	594,819千円																																																																													
退職給付費用	190,001千円																																																																													
福利厚生費	1,018,697千円																																																																													
減価償却費	458,486千円																																																																													
賃借料	369,892千円																																																																													
土地	5,464千円																																																																													
場所	用途	種類																																																																												
東京都 調布市	賃貸用資産	土地・構築物																																																																												
愛知県 清須市	遊休資産	土地・構築物																																																																												
賃貸用資産	453,156千円																																																																													
土地	452,019千円																																																																													
構築物	1,136千円																																																																													
遊休資産	105,769千円																																																																													
土地	102,589千円																																																																													
構築物	3,179千円																																																																													
受取配当金	245,806千円																																																																													
機械等賃貸料	29,363千円																																																																													
荷造運搬費	4,301,333千円																																																																													
広告宣伝費	1,762,513千円																																																																													
報酬給与及び賞与	4,327,201千円																																																																													
役員退職引当金繰入額	5,765千円																																																																													
賞与引当金繰入額	624,349千円																																																																													
退職給付費用	172,891千円																																																																													
福利厚生費	1,031,791千円																																																																													
減価償却費	664,091千円																																																																													
賃借料	335,787千円																																																																													
建物	3,210千円																																																																													
車輛運搬具	1,088千円																																																																													
工具、器具及び備品	31千円																																																																													
土地	37,826千円																																																																													
計	42,157千円																																																																													

（株主資本等変動計算書関係）

当期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,500,139	4,255	178	3,504,216

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 4,255 株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の処分による減少 178 株

（有価証券関係）

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（開示の省略）

リース取引、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



(1株当たり情報)

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	844円64銭	(1) 1株当たり純資産額	902円10銭
(2) 1株当たり当期純利益	81円91銭	(2) 1株当たり当期純利益	88円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額

	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		59,887,004
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る当期の純資産額(千円)		59,887,004
普通株式に係る期末株式数(株)		66,386,448

(2) 1株当たり当期純利益額

	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	5,506,953	5,892,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	69,000	
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(69,000)	( )
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,437,953	5,892,356
普通株式の期中平均株式数(株)	66,393,313	66,388,772

(重要な後発事象)

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成18年5月8日開催の取締役会及び平成18年6月23日開催の定時株主総会においてストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。 当該制度の内容は、4連結財務諸表(重要な後発事象)に記載しております。	該当事項はありません。

# 平成19年3月期連結決算発表参考資料

平成19年5月14日

アイカ工業株式会社

コード番号 4206

東証・名証（市場第一部）

## 1. 連結会計年度別売上高・利益(実績)推移

(単位：百万円未満切捨)

期別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
15年3月期	79,678	0.5 %	8,186	11.8 %	8,257	10.5 %	3,830	18.2 %
16年3月期	88,721	11.3	9,607	17.4	9,669	17.1	5,252	37.1
17年3月期	94,333	6.3	10,511	9.4	10,542	9.0	5,974	13.8
18年3月期	96,486	2.3	10,900	3.7	10,971	4.1	6,128	2.6
19年3月期	100,737	4.4	10,750	1.4	10,933	0.4	6,483	5.8

## 2. 次期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

期別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
中間期	51,100	6.4 %	5,300	7.3 %	5,400	7.7 %	3,100	0.7 %
通期	106,500	5.7	11,600	7.9	11,800	7.9	6,800	4.9

## 3. 次期の部門別売上高計画

(単位：百万円未満切捨)

部門別	上期	構成比	前年同期比 増減率	下期	構成比	前年同期比 増減率	通期	構成比	前年同期比 増減率
化成品	13,800	27.0%	5.0 %	15,000	27.1 %	4.7 %	28,800	27.1 %	4.9 %
建装材	15,400	30.1	5.8	16,800	30.3	4.0	32,200	30.2	4.8
住器建材	17,000	33.3	8.0	18,800	33.9	5.3	35,800	33.6	6.6
電子	3,900	7.6	9.3	3,800	6.9	9.2	7,700	7.2	9.3
その他	1,000	2.0	0.1	1,000	1.8	9.1	2,000	1.9	4.4
合計	51,100	100.0	6.4	55,400	100.0	5.1	106,500	100.0	5.7

# 平成19年3月期決算発表参考資料

平成19年5月14日

アイカ工業株式会社

コード番号 4206

東証・名証（市場第一部）

## 1. 期別売上高・利益(実績)

(単位：百万円未満切捨)

期別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
15年3月期	73,632	0.2 %	7,022	7.6 %	7,200	7.9 %	3,608	19.0 %
16年3月期	80,995	10.0	8,219	17.0	8,462	17.5	4,807	33.2
17年3月期	87,124	7.6	8,879	8.0	9,121	7.8	5,307	10.4
18年3月期	92,060	5.7	9,378	5.6	9,700	6.3	5,506	3.8
19年3月期	96,367	4.7	9,272	1.1	9,687	0.1	5,892	7.0

## 2. 次期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

期別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
中間期	49,000	6.9 %	4,600	8.6 %	4,900	7.8 %	2,800	4.3 %
通期	102,000	5.8	10,000	7.8	10,400	7.4	6,000	1.8

## 3. 次期の部門別売上高計画

(単位：百万円未満切捨)

部門別	上期	構成比	前年同期比 増減率	下期	構成比	前年同期比 増減率	通期	構成比	前年同期比 増減率
化成品	11,400	23.3 %	5.5 %	12,500	23.6 %	4.2 %	23,900	23.4 %	4.8 %
建装材	16,500	33.7	6.1	18,000	33.9	4.3	34,500	33.8	5.1
住器建材	17,100	34.9	8.0	18,700	35.3	5.7	35,800	35.1	6.8
電子	4,000	8.1	9.3	3,800	7.2	6.6	7,800	7.7	8.0
合計	49,000	100.0	6.9	53,000	100.0	4.9	102,000	100.0	5.8